

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成26年11月10日
【四半期会計期間】	第56期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	新コスモス電機株式会社
【英訳名】	NEW COSMOS ELECTRIC CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 重盛 徹志
【本店の所在の場所】	大阪市淀川区三津屋中2丁目5番4号
【電話番号】	06 - 6308 - 3112(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 管理本部長 飯森 龍
【最寄りの連絡場所】	大阪市淀川区三津屋中2丁目5番4号
【電話番号】	06 - 6309 - 1502
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 管理本部長 飯森 龍
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第55期 第2四半期連結 累計期間	第56期 第2四半期連結 累計期間	第55期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (千円)	9,109,185	9,195,949	18,941,258
経常利益 (千円)	1,000,462	968,741	2,143,934
四半期(当期)純利益 (千円)	644,670	639,988	1,354,296
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	712,380	755,553	1,647,933
純資産額 (千円)	22,803,918	24,213,111	23,755,279
総資産額 (千円)	27,957,461	29,417,427	29,002,039
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	52.16	51.78	109.57
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	81.2	81.9	81.5
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	1,049,970	1,157,265	1,531,048
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	584,150	2,842,631	1,932,574
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	272,900	297,001	272,975
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	11,518,859	8,663,976	10,674,822

回次	第55期 第2四半期連結 会計期間	第56期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	36.07	35.32

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものです。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、夏場の天候不順や消費税率の引き上げによる駆け込み需要の反動により、先行き不透明な状況が続いております。

このような環境の中、当社グループは、家庭用ガス警報器、工業用定置式ガス検知警報器、携帯用ガス検知器、さらには住宅用火災警報器の開発から、独自のガスセンサ技術を活かした保安機器やガスセンサを応用した省エネルギーに貢献できる機器の開発など、より一層、安全で快適な環境づくりに貢献するために、高性能・高品質な商品の開発に取り組んでおります。

その結果、売上高は91億9千5百万円（前年同四半期比1.0%増）となりました。利益につきましては、経常利益は9億6千8百万円（前年同四半期比3.2%減）となりました。また、四半期純利益も6億3千9百万円（前年同四半期比0.7%減）となりました。

当第2四半期連結会計期間の財政状態について、総資産は、前連結会計年度に比べ4億1千5百万円増加して294億1千7百万円（前期末比1.4%増）となりました。

これは主に、現金及び預金の減少18億4千7百万円、受取手形及び売掛金の減少5億3千6百万円があったものの、新センサ工場建設費用を含む有形固定資産の増加14億6千8百万円、投資有価証券の増加13億1百万円、たな卸資産の増加1億1千8百万円によるものです。

負債は、前連結会計年度に比べ4千2百万円減少して、52億4百万円（前期末比0.8%減）となりました。

これは主に、その他に含まれている未払金等の減少によるものです。

純資産は、前連結会計年度に比べ4億5千7百万円増加して242億1千3百万円（前期末比1.9%増）となりました。

これは主に、利益剰余金の増加3億4千2百万円、その他有価証券評価差額金の増加1億5千1百万円によるものです。

この結果、自己資本比率は、81.9%（前期末比微増）となりました。

当社グループの事業は、ガス警報器事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載の代わりに商品別概況を記載いたしております。

当社グループの商品別概況は、次のとおりであります。

家庭用ガス警報器

都市ガス用につきましては、拡販に努めましたが販売が伸び悩み売上高は前年を下回りました。

LPGガス用につきましては、新規顧客開拓により販売が伸び売上高は前年を上回りました。

その結果、家庭用ガス警報器の売上高は41億3千4百万円（前年同四半期比8.3%減）となりました。

工業用定置式ガス検知警報器

半導体業界向けガス検知警報器の拡販に努めた結果、売上高は26億9千万円（前年同四半期比7.1%増）となりました。

業務用携帯型ガス検知器

都市ガス業界向け一酸化炭素測定器の拡販に努めた結果、売上高は22億4千9百万円（前年同四半期比13.2%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動において増加したものの、投資活動及び財務活動において減少し、前連結会計年度末に比べ20億1千万円減少して86億6千3百万円（18.8%減）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、11億5千7百万円（前年同四半期比10.2%増）となりました。

これは主に、法人税等の支払額3億4千6百万円があったものの、税金等調整前四半期純利益9億7千万円及び売上債権の減少5億2千8百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果流出した資金は、28億4千2百万円（前年同四半期比386.6%増）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出16億1百万円及び投資有価証券の取得による支出10億6千8百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果流出した資金は、2億9千7百万円（前年同四半期比8.8%増）となりました。

これは主に、配当金の支払いによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、9億4千5百万円（売上高比10.3%）となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況等に重要な変更はありません。

当第2四半期連結累計期間の主な研究成果は、次のとおりであります。

家庭用ガス警報器

- ・従来品と比べ消費電力を約40%削減し、マイコンメータとの連動でガス漏れやマイコンメータの状態などを音声メッセージでお知らせする、システム連動型のLPガス用ガス警報器を開発しました。
- ・年代を問わず聞きとりやすいスイープ音と、落ち着いた明るさのランプで警報をお知らせする、省電力タイプのLPガス用ガス警報器を開発しました。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,561,000	12,561,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	12,561,000	12,561,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減 額(千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	-	12,561	-	1,460,000	-	934,443

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
岩谷産業株式会社	大阪市中央区本町3-6-4	2,601	20.71
有限会社アール・ケイ	大阪市淀川区三津屋中2-5-4	572	4.55
新コスモス電機取引先持株会	大阪市淀川区三津屋中2-5-4	534	4.25
八田 正	兵庫県尼崎市	509	4.05
笠原 美津子	神戸市東灘区	475	3.78
新コスモス電機従業員持株会	大阪市淀川区三津屋中2-5-4	463	3.69
大阪瓦斯株式会社	大阪市中央区平野町4-1-2	442	3.51
柴田 芳市	相模原市中央区	433	3.45
第一生命保険株式会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオ フィスタワーZ棟	385	3.06
齊賀 優子	大阪府八尾市	371	2.95
計	-	6,789	54.05

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 200,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,359,000	123,590	-
単元未満株式	普通株式 1,200	-	-
発行済株式総数	12,561,000	-	-
総株主の議決権	-	123,590	-

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 新コスモス電機株式会社	大阪市淀川区三津屋中 2丁目5番4号	200,800	-	200,800	1.60
計	-	200,800	-	200,800	1.60

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 役員の異動

新役名及び職名		旧役名及び職名		氏名	異動年月日
取締役 副社長執行役員	コスモスサービス株式 会社取締役社長	取締役 専務執行役員	国内営業本部長	上所 民生	平成26年7月1日
取締役 副社長執行役員	品質管理管掌 兼技術開発管掌 兼リング事業管掌 兼事業戦略室長 兼事業推進部長	取締役 専務執行役員	生産管掌 兼品質管理管掌 兼事業戦略室長	松原 義幸	平成26年7月1日
取締役 副社長執行役員	インダストリー事業管掌 兼国内営業本部長	取締役 常務執行役員	技術開発管掌 兼技術開発本部長	高橋 良典	平成26年7月1日
取締役 常務執行役員	管理本部長 兼経営企画室長 兼内部統制担当 兼広報室担当	取締役 常務執行役員	海外営業管掌 兼管理本部長 兼経営企画室長 兼内部統制担当 兼広報室担当	飯森 龍	平成26年7月1日
取締役 上席執行役員	生産管掌 兼技術開発本部長	取締役 上席執行役員	国内営業本部副本部長 兼コスモスサービス株 式会社取締役社長(出 向)	相川 勝之助	平成26年7月1日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、神明監査法人及び協立監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,784,822	8,937,176
受取手形及び売掛金	5,855,382	5,318,716
商品及び製品	1,090,489	1,076,592
仕掛品	930,938	990,992
原材料及び貯蔵品	1,181,635	1,253,970
繰延税金資産	343,563	341,694
その他	248,887	283,948
貸倒引当金	308,969	291,754
流動資産合計	20,126,750	17,911,337
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	825,796	795,520
機械装置及び運搬具(純額)	215,911	201,725
土地	2,881,713	2,881,713
建設仮勘定	639,008	2,179,868
その他(純額)	374,102	346,197
有形固定資産合計	4,936,533	6,405,025
無形固定資産		
ソフトウェア	571,460	509,802
ソフトウェア仮勘定	42,526	47,030
その他	34,120	34,069
無形固定資産合計	648,107	590,902
投資その他の資産		
投資有価証券	2,529,670	3,831,296
繰延税金資産	171,649	91,741
その他	592,557	588,572
貸倒引当金	3,228	1,448
投資その他の資産合計	3,290,648	4,510,161
固定資産合計	8,875,288	11,506,089
資産合計	29,002,039	29,417,427

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,267,276	2,242,341
未払法人税等	362,901	328,095
賞与引当金	347,643	407,736
製品保証引当金	138,391	123,493
その他	902,376	869,143
流動負債合計	4,018,589	3,970,810
固定負債		
退職給付に係る負債	1,042,370	1,039,351
役員退職慰労引当金	177,823	187,845
その他	7,976	6,307
固定負債合計	1,228,170	1,233,504
負債合計	5,246,759	5,204,315
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,460,000	1,460,000
資本剰余金	934,443	934,443
利益剰余金	20,923,117	21,265,915
自己株式	285,737	285,787
株主資本合計	23,031,823	23,374,571
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	517,351	668,844
為替換算調整勘定	82,669	48,262
退職給付に係る調整累計額	15,808	12,664
その他の包括利益累計額合計	615,829	729,772
少数株主持分	107,626	108,767
純資産合計	23,755,279	24,213,111
負債純資産合計	29,002,039	29,417,427

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	9,109,185	9,195,949
売上原価	4,898,532	4,890,157
売上総利益	4,210,653	4,305,792
販売費及び一般管理費	3,267,376	3,376,339
営業利益	943,276	929,452
営業外収益		
受取利息	5,056	5,240
受取配当金	17,102	18,796
為替差益	13,477	-
その他	22,706	20,962
営業外収益合計	58,342	44,998
営業外費用		
為替差損	-	4,722
その他	1,157	987
営業外費用合計	1,157	5,709
経常利益	1,000,462	968,741
特別利益		
固定資産売却益	142	1,959
特別利益合計	142	1,959
特別損失		
固定資産除却損	339	80
特別損失合計	339	80
税金等調整前四半期純利益	1,000,265	970,621
法人税等	353,496	329,011
少数株主損益調整前四半期純利益	646,769	641,609
少数株主利益	2,099	1,621
四半期純利益	644,670	639,988

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	646,769	641,609
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,333	151,493
為替換算調整勘定	52,277	34,406
退職給付に係る調整額	-	3,143
その他の包括利益合計	65,611	113,943
四半期包括利益	712,380	755,553
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	710,281	753,932
少数株主に係る四半期包括利益	2,099	1,621

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,000,265	970,621
減価償却費	236,748	250,554
有形固定資産除売却損益(は益)	196	1,879
貸倒引当金の増減額(は減少)	37,435	18,995
賞与引当金の増減額(は減少)	36,869	60,093
製品保証引当金の増減額(は減少)	18,207	14,898
退職給付引当金の増減額(は減少)	31,473	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	8,762
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	5,218	10,022
受取利息及び受取配当金	22,158	24,036
売上債権の増減額(は増加)	1,241,958	528,207
たな卸資産の増減額(は増加)	225,450	123,371
仕入債務の増減額(は減少)	567,491	19,672
その他	334,107	128,152
小計	1,337,442	1,479,727
利息及び配当金の受取額	21,908	24,322
法人税等の支払額	309,380	346,784
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,049,970	1,157,265
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	181,841	1,601,218
有形固定資産の売却による収入	193	3,291
無形固定資産の取得による支出	410,177	13,180
投資有価証券の取得による支出	3,726	1,068,631
貸付金の回収による収入	-	1,778
その他	11,400	164,671
投資活動によるキャッシュ・フロー	584,150	2,842,631
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	-	50
配当金の支払額	272,420	296,470
少数株主への配当金の支払額	480	480
財務活動によるキャッシュ・フロー	272,900	297,001
現金及び現金同等物に係る換算差額	38,063	28,478
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	230,983	2,010,845
現金及び現金同等物の期首残高	11,246,644	10,674,822
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	41,231	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,518,859	8,663,976

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に揚げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を平均残存勤務期間に基づく割引率から単一の加重平均割引率へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が848千円増加し、利益剰余金が546千円減少しております。

また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務
 債務保証

以下の組合及び会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
尼崎武庫川工業団地協同組合	26,730千円	20,334千円
Bionics Instrument Europe B.V. (450,000ユーロ)	63,742千円	62,491千円
計	90,472千円	82,825千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
給料及び手当	905,673千円	915,506千円
役員報酬	94,008千円	106,912千円
賞与引当金繰入額	218,586千円	203,063千円
退職給付費用	108,627千円	90,319千円
役員退職慰労引当金繰入額	16,282千円	10,022千円
試験研究費	755,029千円	787,686千円
減価償却費	39,311千円	42,423千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金		
現金及び預金勘定	11,628,859千円	8,937,176千円
預入期間が3カ月を超える定期預金等	110,000千円	273,200千円
現金及び現金同等物	11,518,859千円	8,663,976千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

配当支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	271,923	22	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

配当支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	296,643	24	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

(有価証券関係)

満期保有目的の債券及びその他有価証券が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当第2四半期連結会計期間(平成26年9月30日)

	四半期連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 国債・地方債等	527,478	525,165	2,313
(2) 社債	536,395	531,235	5,160
(3) その他	-	-	-
合計	1,063,873	1,056,400	7,473

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	1,509,250	2,307,732	798,482
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	1,509,250	2,307,732	798,482

当第2四半期連結会計期間(平成26年9月30日)

	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	1,513,546	2,545,484	1,031,938
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	1,513,546	2,545,484	1,031,938

(注) 非上場株式(前連結貸借対照表計上額221,937千円、当第2四半期連結貸借対照表計上額221,937千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「その他有価証券」には含めておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

当社グループの事業は、ガス警報器事業の単一セグメントでありますので、記載を省略いたしております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	52円16銭	51円78銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	644,670	639,988
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	644,670	639,988
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,360	12,360

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月8日

新コスモス電機株式会社

取締役会 御中

神明監査法人

代表社員 公認会計士 古村 永子郎 印
業務執行社員

協立監査法人

代表社員 公認会計士 南部 敏幸 印
業務執行社員

私どもは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている新コスモス電機株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私どもの責任は、私どもが実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。私どもは、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

私どもは、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

私どもが実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、新コスモス電機株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と私ども両監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。